

平成30年11月12日

関係各位

京都大学防災研究所長 中川 一

平成31年度 共同研究の募集について（通知）

標記のことについて、下記のとおり公募いたします。防災研究所では「巨大地震災害」「極端気象災害」「火山災害」「防災実践科学」の4テーマ及び国際展開を、重点的に取り組むべき課題として取り上げます。共同研究では自由な発想にもとづく幅広い研究課題を歓迎しますが、これらの重点課題に関する研究課題の応募については特に歓迎いたします。

記

1. 公募事項：

- A. 防災研究所外の研究者が研究代表者となる共同研究  
ただし、一般共同研究では国内機関の研究者のみ、国際共同研究では国外機関の研究者のみが研究代表者となれます。
  - 1) 一般共同研究
  - 2) 国際共同研究
  - 3) 一般研究集会
  - 4) 長期滞在型共同研究 (注1)
  - 5) 短期滞在型共同研究 (注1)
  - 6) 地域防災実践型共同研究（一般） (注2)
- B. 防災研究所外又は所内の研究者が研究代表者となる共同研究  
7) 萌芽的共同研究 (注1)
- C. 自然災害研究協議会が企画提案する共同研究  
8) 重点推進型共同研究
- D. 自然災害研究協議会及び関連学協会等が企画提案する共同研究  
9) 地域防災実践型共同研究（特定） **(今回は公募しません)**
- F. 所外利用者による施設・設備利用の共同研究  
1 2) 施設・設備利用型共同研究 (注1)

(注1) 大学院生（博士後期課程）が研究代表者（Fでは利用代表者）になることも可

(注2) 自治体等の行政担当者が研究代表者になることも可

なお、これらのほかに、拠点研究（E. 10）と特定研究集会（E. 11）がありますが、これらは防災研究所の教員が研究代表者となるもので、所内の公募に限らせていただきます。

- 2. 申請資格：国立大学法人、公・私立大学及び国・公立研究機関の教員・研究者又はこれに準ずる国内外の研究者で、京都大学防災研究所の教員以外のもの。ただし、萌芽的共同研究、長期・短期滞在型共同研究は大学院生（博士後期課程）が研究代表者となることもできます。
- 3. 申請方法：所定の様式による申請書に必要事項を記載の上、各1部を提出してください。申請書は電子媒体の添付ファイルで送信してください。
- 4. 研究期間：別紙共同研究公募要領のとおり
- 5. 申請期限：平成31年1月11日（金）  
施設・設備利用型共同研究は随時受け入れ
- 6. 提出先：〒611-0011 宇治市五ヶ庄  
京都大学 宇治地区事務部 研究協力課 共同利用担当  
(e-mail; kyodo@dpri.kyoto-u.ac.jp Tel;0774-38-3350 Fax;0774-38-3369 )  
※提出後3日以内に「受領確認」の返信がない場合はお問い合わせください。

7. 選考及び通知：申請課題の採否は、公正な審査を行い、防災研究所共同利用・共同研究拠点委員会にて決定します。採択決定通知は申請者あて平成31年4月中旬（予定）に行います。経費通知は改元元年6月頃の予定です。
8. その他：本共同研究に関する事項・申請書の様式等は、防災研究所ホームページからダウンロードしてください (<http://www.dpri.kyoto-u.ac.jp/collaborative/>)。